

第23期貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産			流動負債		
預金		4,043	預り金		186
支払委託償還金		2	未払金		
前払費用		237	未払収益分配金	0	
未収入金		169	未払償還金	77	
未収委託者報酬		1,533	未払手数料	459	
未収運用受託報酬		3,855	その他未払金	159	697
未収収益		304	未払費用		1,571
未収消費税等		156	賞与引当金		666
未収還付法人税等		506	早期退職慰労引当金		246
差入保証金		479			
繰延税金資産		930	流動負債計		3,367
その他流動資産		25			
流動資産計		12,245	固定負債		
			長期借入金		10,237
			退職給付引当金		283
			固定負債計		10,520
			負債合計		13,888
固定資産			純資産の部		
有形固定資産			株主資本		
建物附属設備	2,099		資本金		485
器具備品	871	2,970	資本剰余金		
無形固定資産			資本準備金	366	
ソフトウェア	31		その他資本剰余金	3,846	
のれん	3,688		資本剰余金合計		4,212
クライアント・リレーションシップ資産	1,687		利益剰余金		
その他の無形固定資産	3	5,410	利益準備金	336	
投資その他の資産			その他利益剰余金		
関係会社株式	300		繰越利益剰余金	4,047	
長期差入保証金	1,005		利益剰余金合計		4,383
繰延税金資産	1,037	2,342	株主資本合計		9,081
固定資産計		10,724	純資産合計		9,081
資産合計		22,970	負債・純資産合計		22,970

ブラックロック・ジャパン株式会社（旧社名：パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年7月26日法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「投資運用業統一経理基準」（平成2年6月21日日本証券投資顧問業協会理事会決議）に準拠して作成しております。記載金額は表示単位未満の端数を切捨てしております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。

(追加情報)

平成22年5月に予定している事務所の移転に伴い、除却を予定している有形固定資産について、従来耐用年数を5～18年としておりましたが、除却を決定した平成21年10月より、残存耐用年数を平成21年10月から平成22年5月までの8ヶ月に変更しております。

これにより、当期の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ468百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア、のれん及びクライアント・リレーションシップ資産については、定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金の計上方法

適格退職年金制度

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。なお、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に規定されている簡便法に基づき、当期末における責任準備金等の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(追加情報)

当社は、平成21年12月2日における旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（及び ）を承継し、上記の会計処理を行っております。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(貸借対照表)

(1) 従来まで「未収収益」に含めていた未収運用受託報酬について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。

(2) 従来まで「未払費用」に含めていた未収収益分配金、未払償還金、未払手数料及びその他未払金について、その重要性に鑑み、当事業年度から区分掲記しております。

(損益計算書)

(1) 従来まで「営業費用」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。

従来「支払手数料」に含めていた支払運用再委託報酬を、当事業年度から「委託調査費」として区分掲記しております。

従来区分掲記していた「情報機器関連費」を、当事業年度から「調査費」に含めて表示しております。

(2) 従来まで「一般管理費」の内訳項目で区分掲記していた科目について、損益計算書の表示科目の明瞭性と重要性を勘案して、一部変更及び集約して表示しております。なお詳細は以下に記載しております。

従来区分掲記していた「法定福利費」を、当事業年度から「福利厚生費」に含めて表示しております。

従来区分掲記していた「事務用品費」「採用費」「賃借料」「消耗器具備品費」「修繕維持費」「不動産仲介手数料」及び「教育研修費」を、当事業年度から「諸経費」に含めて表示しております。

[貸借対照表等に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	539	百万円
器具備品	328	
計	868	百万円

2. 関係会社に対する資産は次の通りであります。

関係会社株式	300	百万円
未収収益	233	百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500	百万円
借入実行残高	-	
差引額	5,500	百万円

[税効果会計に関する注記]

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	291	百万円
未払費用否認	446	
減価償却損金算入限度超過額	192	
その他	0	
繰延税金資産（流動資産）合計	<u>930</u>	百万円
繰延税金資産（固定資産）		
税務上の繰越欠損金	1,041	百万円
退職給付引当金	234	
減価償却損金算入限度超過額	152	
無形固定資産	312	
資産調整勘定	79	
その他	3	
繰延税金資産（固定資産）合計	<u>1,823</u>	
繰延税金負債（固定負債）		
無形固定資産	(776)	
その他	(9)	
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>(786)</u>	
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>1,037</u>	百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	(14.2)	
損金不算入ののれん償却額	(6.1)	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.9</u>	%

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主等

自：平成21年4月1日 至：平成21年12月1日（注1）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	Barclays Bank PLC	英国 ロンドン市	2,402百万 万ポンド	銀行業	間接 (100%)	ローン 貸出及び借入	受取利息 (注2)	7	未収収益	-
							支払利息 (注3)	23	未払費用	-

(注1) 平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 受取利息については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

自：平成21年12月2日 至：平成22年3月31日（注1）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	旧ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区	2,989百万円	投資運用業	なし	吸収合併消滅会社	吸収合併 (注2)	承継資産合計：12,200 承継負債合計：10,980 承継純資産合計：1,219 合併対価：-	-	-
	ブラックロック・ルックス・フィンコ・S.a.r.l.	ルゼンブルグ大公国 ルゼンブルグ市	10万米ドル	資産運用会社等の事業の支配・管理	なし	ローン借入	借入金 (注3) 支払利息 (注4)	10,237 114	長期借入金 未払利息	10,237 -

(注1) 平成21年12月2日に、当社の究極の親会社がBarclays Global Investors UK Holdings Limited からブラックロック・インクに変更されました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 吸収合併については、共通支配下の取引として算定された額を計上しております。

(注3) 取引金額の内訳は次の通りとなっております。尚、担保は差し入れておりません。

吸収合併による消滅会社から承継した借入金：8,937百万円

当社の究極の親会社変更に伴い、当該貸出先において承継された劣後特約付借入金：1,300百万円

(注4) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は差し入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

[1株当たり情報に関する注記]

普通株式に係る1株当たり純資産額 983,059円95銭
普通株式に係る1株当たり当期純損失 117,424円51銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式に係る1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

当期純損失 (百万円)	1,084
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,084
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,238